

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

日本会計基準

決算期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
売上高 (百万円)	16,054,290				
経常利益 (百万円)	1,414,003				
当期純利益 (百万円)	944,671				
純資産額 (百万円)	7,460,267				
総資産額 (百万円)	20,742,386				
1株当たり純資産額 (円)	2,226.34				
1株当たり当期純利益 (円)	272.75				
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	272.73				
自己資本比率 (%)	36.0				
自己資本利益率 (%)	12.8				
株価収益率 (倍)	9.7				
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,329,472				
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,385,814				
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	33,555				
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,623,241				
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	264,096 [ 30,816]				

- (注) 1 平成14年3月に「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」が改正されたことに伴い、平成16年3月期より連結財務諸表について米国会計基準に基づいて作成している。よって、当該期間以降の数値は記載していない。
- 2 売上高は消費税等を含まない。
- 3 平成15年3月期については、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)第47-2項に定める経過措置を適用し、持分法による投資利益32,341百万円を「営業外収益」に、厚生年金基金代行部分返上益235,314百万円を「特別利益」として計上している。これにより、平成15年3月期は、「当期純利益」が170,517百万円増加している。

米国会計基準

決算期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
売上高 (百万円)	17,294,760	18,551,526	21,036,909	23,948,091
税金等調整前当期純利益 (百万円)	1,765,793	1,754,637	2,087,360	2,382,516
当期純利益 (百万円)	1,162,098	1,171,260	1,372,180	1,644,032
純資産額 (百万円)	8,178,567	9,044,950	10,560,449	11,836,092
総資産額 (百万円)	22,040,228	24,335,011	28,731,595	32,574,779
1株当たり純資産額 (円)	2,456.08	2,767.67	3,257.63	3,701.17
基本1株当たり 当期純利益 (円)	342.90	355.35	421.76	512.09
希薄化後1株当たり 当期純利益 (円)	342.86	355.28	421.62	511.80
自己資本比率 (%)	37.1	37.2	36.8	36.3
自己資本利益率 (%)	15.2	13.6	14.0	14.7
株価収益率 (倍)	11.3	11.2	15.2	14.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,186,734	2,370,940	2,515,480	3,238,173
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,216,495	3,061,196	3,375,500	3,814,378
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	242,223	419,384	876,911	881,768
現金及び現金同等物 期末残高 (百万円)	1,729,776	1,483,753	1,569,387	1,900,379
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用人員]	264,410 [ 40,973]	265,753 [ 59,481]	285,977 [ 73,701]	299,394 [ 81,906]

(注) 1 売上高は消費税等を含まない。

2 平成17年3月期の連結キャッシュ・フロー計算書より、たな卸資産の販売に関連する金融債権の発生と回収に係るキャッシュ・フローを、投資活動から営業活動の区分に組替えて表示しており、平成16年3月期についても、平成17年3月期以降の表示方法に合わせて組替再表示している。これにより、平成16年3月期は、従来の方法に比べて「営業活動によるキャッシュ・フロー」が96,289百万円減少し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同額増加している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
売上高 (百万円)	8,739,310	8,963,712	9,218,386	10,191,838	11,571,834
経常利益 (百万円)	892,676	915,728	856,231	1,104,781	1,555,193
当期純利益 (百万円)	634,059	581,470	529,329	765,961	1,060,109
資本金 (百万円)	397,049	397,049	397,049	397,049	397,049
発行済株式総数 (千株)	3,609,997	3,609,997	3,609,997	3,609,997	3,609,997
純資産額 (百万円)	5,703,321	5,984,675	6,057,810	6,686,895	7,150,603
総資産額 (百万円)	8,592,823	8,817,164	9,070,991	9,909,010	10,661,169
1株当たり純資産額 (円)	1,652.15	1,796.75	1,853.42	2,062.51	2,235.64
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	36 (16)	45 (20)	65 (25)	90 (35)	120 (50)
1株当たり当期純利益 (円)	178.12	171.08	160.38	235.20	330.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	178.12	171.06	160.35	235.13	330.01
自己資本比率 (%)	66.4	67.9	66.8	67.5	67.1
自己資本利益率 (%)	11.2	9.9	8.8	12.0	15.3
株価収益率 (倍)	14.79	22.7	24.9	27.3	22.9
配当性向 (%)	19.8	26.0	40.5	38.3	36.3
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	65,551 [ ]	65,346 [ 8,147]	64,237 [ 16,913]	65,798 [ 19,164]	67,650 [ 18,154]

(注) 1 売上高は消費税等を含まない。

2 第99期については、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生年金基金代行部分返上益162,457百万円を「特別利益」として計上している。これにより、第99期は、「当期純利益」が95,395百万円増加している。

3 第100期については、厚生年金基金代行返上資産将来分認可後発生運用損23,231百万円を「特別損失」として計上している。これにより、「当期純利益」が13,957百万円減少している。

4 第101期より、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。これにより、第101期は、減損損失24,996百万円を「特別損失」として計上し、「当期純利益」が同額減少している。

5 平均臨時雇用人員が従業員数の100分の10未満である事業年度については、平均臨時雇用人員を記載していない。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和 8 年 9 月	(株)豊田自動織機製作所（現在の(株)豊田自動織機）内で自動車の研究を開始
10 年 11 月	トラックを発売
11 年 9 月	乗用車を発売
12 年 8 月	(株)豊田自動織機製作所（現在の(株)豊田自動織機）より分離独立（会社創立） （社名 トヨタ自動車工業(株)、資本金 12,000千円）
15 年 3 月	豊田製鋼(株)（現在の愛知製鋼(株)）設立
16 年 5 月	豊田工機(株)（現在の(株)ジェイテクト）を設立し、精密工作機械の製造事業を移管
18 年 11 月	中央紡績(株)を吸収合併
20 年 8 月	トヨタ車体工業(株)（現在のトヨタ車体(株)）を設立し、自動車車体の製造事業を移管
21 年 4 月	関東電気自動車製造(株)（現在の関東自動車工業(株)）設立
23 年 7 月	日新通商(株)（現在の豊田通商(株)）設立
24 年 5 月	東京、名古屋、大阪の各証券取引所に株式を上場（その後、福岡、札幌、ニューヨーク、ロンドンの各証券取引所に株式を上場）
6 月	愛知工業(株)（現在のアイシン精機(株)）設立 名古屋ゴム(株)（現在の豊田合成(株)）設立
12 月	日本電装(株)（現在の(株)デンソー）を設立し、自動車用電装品の製造事業を移管
25 年 4 月	トヨタ自動車販売(株)を設立し、販売業務を移管
5 月	民成紡績(株)（現在のトヨタ紡織(株)）を設立し、紡績事業を移管
28 年 8 月	東和不動産(株)設立
31 年 3 月	トヨタ自動車販売(株)が産業車両を発売
32 年 10 月	米国トヨタ自動車販売(株)設立
35 年 11 月	(株)豊田中央研究所設立
41 年 10 月	日野自動車工業(株)・日野自動車販売(株)（現在は合併し、日野自動車(株)）と業務提携
42 年 11 月	ダイハツ工業(株)と業務提携
50 年 12 月	店舗用住宅を発売
52 年 2 月	個人用住宅を発売
55 年 3 月	ティース トヨタ(株)（現在のトヨタ モーター コーポレーション オーストラリア(株)）を株式取得により子会社化
57 年 7 月	トヨタ自動車販売(株)と合併し、社名をトヨタ自動車(株)に変更
10 月	トヨタ モーター クレジット(株)設立
59 年 2 月	当社とGM社との間で合弁会社ニュー ユナイテッド モーター マニュファクチャリング(株)を設立
61 年 1 月	トヨタ モーター マニュファクチャリング U. S. A. (株)（現在のトヨタ モーター マニュファクチャリング ケンタッキー(株)）およびトヨタ モーター マニュファクチャリング カナダ(株)を設立
平成元年12月	トヨタ モーター マニュファクチャリング (UK) (株)設立
3 年 2 月	トヨタ自動車九州(株)設立
8 年 2 月	トヨタ モーター マニュファクチャリング インディアナ(株)設立
9 月	北米における製造・販売会社の資本関係再編成に伴い、トヨタ モーター ノース アメリカ(株)（現在は同地域の子会社と合併）を設立
10 月	北米における製造統括会社トヨタ モーター マニュファクチャリング ノース アメリカ(株)（現在のトヨタ モーター エンジニアリング アンド マニュファクチャリング ノース アメリカ(株)）を設立
10 年 3 月	日本移動通信(株)を株式取得により子会社化
9 月	ダイハツ工業(株)を株式取得により子会社化
10 月	欧州における製造統括会社トヨタ モーター ヨーロッパ マニュファクチャリング(株)（現在は同地域の販売統括会社、持株会社と合併）を設立
12 年 7 月	金融統括会社トヨタファイナンシャルサービス(株)を設立
12 年 10 月	日本移動通信(株)は、第二電電(株)およびケイディディ(株)と合併し、(株)ディーディーアイ（現在のKDDI(株)）となり、子会社から除外
13 年 4 月	(株)豊田自動織機製作所（現在の(株)豊田自動織機）に産業車両および物流システム事業を譲渡
13 年 8 月	日野自動車(株)を株式取得により子会社化
14 年 3 月	当社とプジョー シトロエン オートモービルズ S A との間に合弁会社トヨタ プジョー シトロエン オートモービル チェコ(有)を設立
4 月	欧州における持株会社トヨタ モーター ヨーロッパ(株)（現在は同地域の販売統括会社、製造統括会社と合併）を設立
8 月	中国第一汽車集団公司と中国での自動車事業における協力関係構築に基本合意
16 年 9 月	当社と広州汽車集団股份有限公司との間に合弁会社広州トヨタ自動車(有)を設立
17 年 10 月	欧州における販売統括会社トヨタ モーター マーケティング ヨーロッパ(株)は、同地域の製造統括会社、持株会社と合併（合併後社名 トヨタ モーター ヨーロッパ(株)）
18 年 3 月	富士重工業(株)と業務提携

### 3 【事業の内容】

連結財務諸表提出会社（以下、当社という。）は、米国会計基準に準拠して連結財務諸表を作成しており、関係会社の範囲についても米国会計基準の定義に基づいている。「第2 事業の状況」および「第3 設備の状況」においても同様である。

当社および当社の関係会社（子会社522社および関連会社222社（平成19年3月31日現在）により構成）においては、自動車事業を中心に、金融事業およびその他の事業を行っている。

なお、次の3つに区分された事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表注記24」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同様である。

自動車 当事業においては、セダン、ミニバン、2BOX、スポーツユーティリティビークル、トラック等の自動車とその関連部品・用品の設計、製造および販売を行っている。自動車は、当社、日野自動車(株)およびダイハツ工業(株)が主に製造しているが、一部については、トヨタ車体(株)等に生産委託しており、海外においては、トヨタ モーター マニュファクチャリング ケンタッキー(株)等が製造している。自動車部品は、当社および(株)デンソー等が製造している。これらの製品は、国内では、東京トヨペット(株)等の全国の販売店を通じて顧客に販売するとともに、一部大口顧客に対しては当社が直接販売を行っている。一方、海外においては、米国トヨタ自動車販売(株)等の販売会社を通じて販売している。そのほか、フォルクスワーゲン車の国内市場における販売を行っている。

自動車事業における主な製品は次のとおりである。

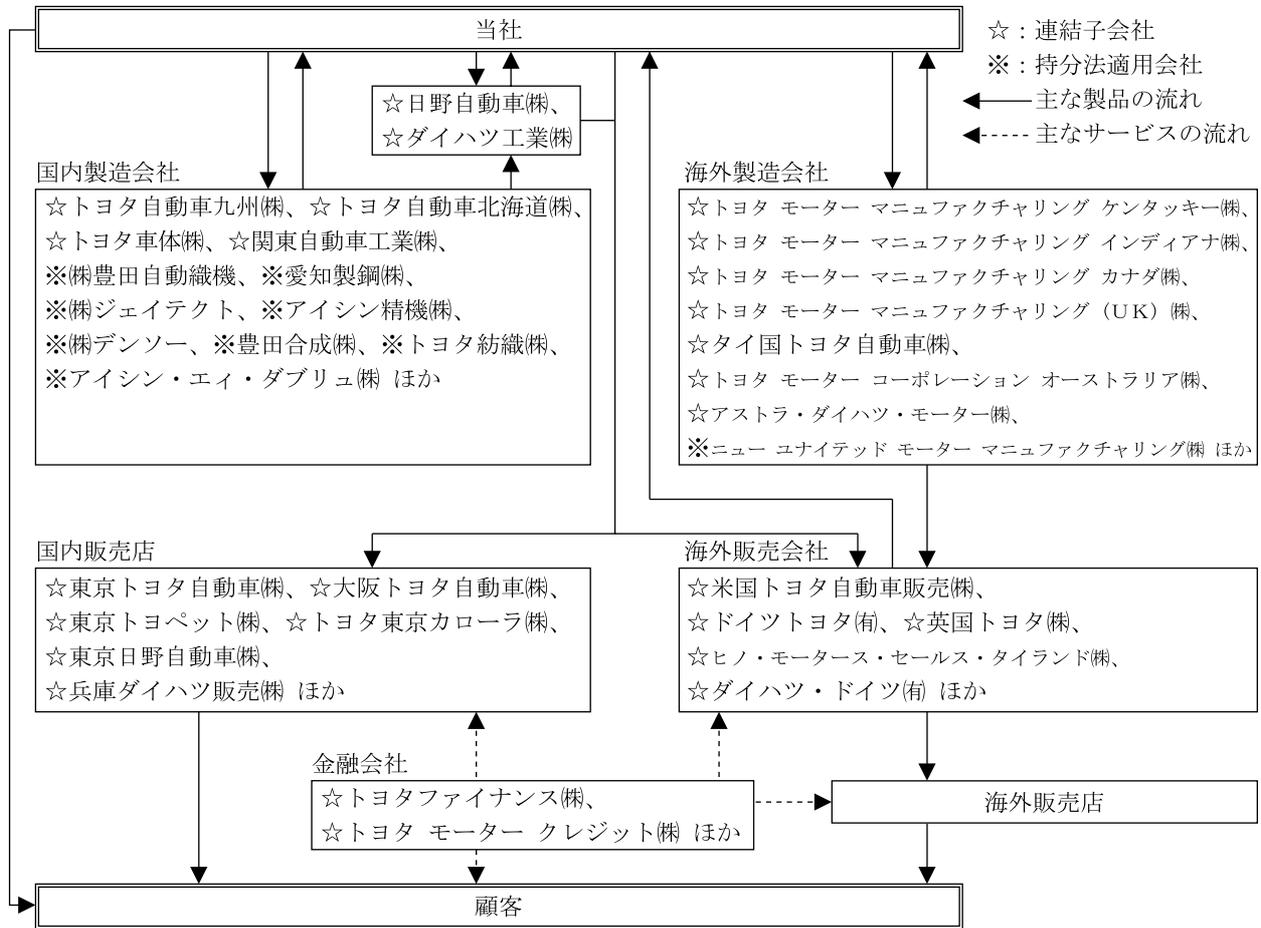
主な製品の種類
L S、クラウン、カムリ、プリウス、カローラ、ラクティス、ヴィッツ、パッソ、エスティマ、ウィッシュ、ヴォクシー、RAV4、ムーヴ、プロフィア ほか

金融 当事業においては、主として当社および当社の関係会社が製造する自動車および他の製品の販売を補完するための金融ならびに車両および機器のリース事業を行っている。国内では、トヨタファイナンス(株)等が、海外では、トヨタ モーター クレジット(株)等が、これらの販売金融サービスを提供している。

その他 その他の事業では、住宅の設計、製造および販売、情報通信事業等を行っている。住宅は、主に当社が製造し、トヨタホーム(株)および国内販売店を通じて販売している。

(事業系統図)

主な事業の状況の概要図および主要な会社名は次のとおりである。



上記以外の主要な会社としては、北米の渉外・広報・調査活動を行うトヨタ モーター ノース アメリカ(株)、北米の研究開発および製造会社の統括を行うトヨタ モーター エンジニアリング アンド マニュファクチャリング ノース アメリカ(株)、欧州の製造・販売会社の統括および渉外・広報・調査活動を行うトヨタ モーター ヨーロッパ(株)、金融会社を統括するトヨタファイナンシャルサービス(株)がある。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な 事業 の内容	議決権の 所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日野自動車㈱ * 1 * 2 * 4	東京都 日野市	百万円 72,717	自動車	50.45 ( 0.10)	自動車および同部品の購入・販売先。なお、当社より資金援助を受けている。設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
トヨタ自動車九州㈱ * 1	福岡県 宮若市	百万円 45,000	自動車	100.00	自動車車体および同部品の購入先。設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
ダイハツ工業㈱ * 2 * 4	大阪府 池田市	百万円 28,404	自動車	51.61 ( 0.13)	自動車および同部品の購入・販売先。設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
トヨタ車体㈱ * 2	愛知県 刈谷市	百万円 10,371	自動車	57.02 ( 0.05)	自動車車体および同部品の購入先。設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
関東自動車工業㈱ * 2	神奈川県 横須賀市	百万円 6,850	自動車	50.64 ( 0.40)	自動車車体および同部品の購入先。なお、当社より資金援助を受けている。設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
トヨタファイナンシャル サービス㈱ * 1	愛知県 名古屋市	百万円 78,525	金融	100.00	当社金融子会社への融資。なお、当社より資金援助を受けている。設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
トヨタファイナンス㈱ * 2	東京都 江東区	百万円 16,500	金融	100.00 (100.00)	当社製品にかかる販売金融。なお、当社より資金援助を受けている。設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
トヨタ モーター ノース アメリカ㈱ * 1 * 3	Torrance, California, U.S.A.	千米ドル 1,005,400	自動車	100.00 ( 0.10)	自動車に関する調査・研究の委託先。役員の兼任等...有
米国トヨタ自動車販売㈱ * 1	Torrance, California, U.S.A.	千米ドル 365,000	自動車	100.00 (100.00)	当社製品の販売先および自動車の購入先。役員の兼任等...有
トヨタ モーター エンジニアリング アンド マニュファクチャリング ノース アメリカ㈱ * 1	Erlanger, Kentucky, U.S.A.	千米ドル 1,958,949	自動車	100.00 (100.00)	自動車技術の研究開発の委託先および米国製造会社製品の販売先。役員の兼任等...有
トヨタ モーター マニュファクチャリング ケンタッキー㈱ * 1	Georgetown, Kentucky, U.S.A.	千米ドル 1,180,000	自動車	100.00 (100.00)	当社製品の販売先。役員の兼任等...有
トヨタ モーター マニュファクチャリング インディアナ㈱ * 1	Princeton, Indiana, U.S.A.	千米ドル 620,000	自動車	100.00 (100.00)	当社製品の販売先。役員の兼任等...有
トヨタ モーター マニュファクチャリング テキサス㈱ * 1	San Antonio, Texas, U.S.A.	千米ドル 510,000	自動車	100.00 (100.00)	当社製品の販売先。役員の兼任等...有
トヨタ モーター クレジット㈱ * 1 * 2	Torrance, California, U.S.A.	千米ドル 915,000	金融	100.00 (100.00)	当社製品にかかる販売金融。役員の兼任等...有
トヨタ モーター マニュファクチャリング カナダ㈱ * 1	Cambridge, Ontario, Canada	千加ドル 680,000	自動車	100.00	当社製品の販売先。役員の兼任等...有
トヨタ クレジット カナダ㈱	Markham, Ontario, Canada	千加ドル 60,000	金融	100.00 (100.00)	当社製品にかかる販売金融。役員の兼任等...有

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
ブラジルトヨタ(有) * 1	Sao Paulo, Brazil	千ブラジル・レアル 709,980	自動車	100.00	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
トヨタ モーター ヨーロッパ(株) * 1	Bruxelles, Belgium	千ユーロ 2,443,595	自動車	100.00	当社製品の販売先および渉外・広報活動の委託先。なお、当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
トヨタフランス(株)	Vaucresson, France	千ユーロ 2,123	自動車	100.00 (100.00)	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
トヨタ モーター マニファクチャリング フランス(株) * 1	Onnaing, France	千ユーロ 380,078	自動車	100.00 (100.00)	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
ドイツトヨタ(有)	Köln, Germany	千ユーロ 5,726	自動車	100.00 ( 90.00)	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
トヨタクレジットバンク(有)	Köln, Germany	千ユーロ 30,000	金融	100.00 (100.00)	当社製品にかかる販売金融。 役員の兼任等...有
イタリアトヨタ(株)	Rome, Italy	千ユーロ 38,958	自動車	100.00 (100.00)	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
トヨタ モーター ファイナンス (ネザーランド) (株)	Amsterdam, Netherlands	千ユーロ 908	金融	100.00 (100.00)	当社関係会社への資金調達支援。 役員の兼任等...有
ロシアトヨタ(有)	Moscow, Russia	千ロシア・ルーブル 29,369	自動車	100.00 (100.00)	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
トヨタ モーター マニファクチャリング ターキー(株) * 5	Adapazari, Sakarya, Turkey	千トルコリラ 150,165	自動車	90.00 ( 90.00)	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
英国トヨタ(株)	Burgh Heath, Epsom, Surrey, U.K.	千英ポンド 2,600	自動車	100.00 (100.00)	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
トヨタ モーター マニファクチャリング (U.K.) (株) * 1	Burnaston, Derbyshire, U.K.	千英ポンド 300,000	自動車	100.00 (100.00)	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
南アフリカトヨタ自動車(株)	Johannesburg, South Africa	千南アフリカ・ランド 50	自動車	100.00 (100.00)	当社製品の販売先。なお、当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
トヨタ モーター アジア パシフィック(株)	Singapore	千シンガポール・ドル 6,000	自動車	100.00	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
タイ国トヨタ自動車(株)	Samut Prakan, Thailand	千タイ・バーツ 7,520,000	自動車	86.43	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
トヨタリーシング タイランド(株)	Bangkok, Thailand	千タイ・バーツ 6,000,000	金融	79.17 ( 79.17)	当社製品にかかる販売金融。 役員の兼任等...有
トヨタ モーター コーポレーション オーストラリア(株) * 1	Port Melbourne, Victoria, Australia	千豪ドル 481,100	自動車	100.00	当社製品の販売先。なお、当社より資金援助を受けている。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な 事業 の内容	議決権の 所有 割合(%)	関係内容
トヨタ ファイナンス オーストラリア(株) * 2	Sydney, New South Wales, Australia	千豪ドル 120,000	金 融	100.00 ( 100.00)	当社製品にかかる販売金融。 役員の兼任等...有
その他 488社 * 1 * 2					
(持分法適用関連会社)					
(株)デンソー * 2	愛知県 刈谷市	百万円 187,456	自動車	24.93 ( 0.17)	自動車部品の購入先。 役員の兼任等...有
(株)豊田自動織機 * 2	愛知県 刈谷市	百万円 80,462	自動車	24.81 ( 0.24)	自動車車体および同部品の購入先。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
アイシン精機(株) * 2	愛知県 刈谷市	百万円 45,049	自動車	23.14 ( 0.11)	自動車部品の購入先。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
アイシン・エイ・ダブリュ(株)	愛知県 安城市	百万円 26,480	自動車	41.98	自動車部品の購入先。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
(株)ジェイテクト * 2	大阪府 大阪市	百万円 36,295	自動車	22.88 ( 0.21)	自動車部品および工作機械の購入先。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
豊田合成(株) * 2	愛知県 西春日井郡 春日町	百万円 28,027	自動車	43.25 ( 0.16)	自動車部品の購入先。 役員の兼任等...有
愛知製鋼(株) * 2	愛知県 東海市	百万円 25,016	自動車	24.47 ( 0.50)	自動車部品の購入先。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
トヨタ紡織(株) * 2	愛知県 刈谷市	百万円 8,400	自動車	39.59 ( 0.14)	自動車部品の購入先。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
豊田通商(株) * 2	愛知県 名古屋市	百万円 64,936	自動車	22.19 ( 0.28)	各種原材料、製品等の購入先。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
あいおい損害保険(株) * 2	東京都 渋谷区	百万円 100,005	金 融	34.59 ( 0.02)	当社製品等にかかる損害保険の引受業務。 役員の兼任等...有
東和不動産(株)	愛知県 名古屋市	百万円 23,750	その他	39.06 ( 4.00)	当社より資金援助を受けている。 設備等の賃貸借...有 役員の兼任等...有
ニュー ユナイテッド モーター マニユファクチャリング(株)	Fremont, California, U.S.A.	千米ドル 310,000	自動車	50.00	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
天津一汽トヨタ自動車(有)	天津市 中国	千米ドル 408,030	自動車	50.00 ( 10.00)	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
その他 43社 * 2 * 5					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
- 2 \* 1 : 特定子会社に該当する。なお、(連結子会社)その他に含まれる会社のうち特定子会社に該当する会社は、トヨタ ファイナンシャル サービス アメリカ(株)および前トヨタ モーター コーポレーション オーストラリア(株)である。
- 3 \* 2 : 有価証券報告書または有価証券届出書を提出している。なお、その他に含まれる会社のうち有価証券報告書を提出している会社は、次のとおりである。
- < 連結子会社 >
- 中央精機(株)、(株)ソーシン、セントラル自動車(株)、トヨタ T & S 建設(株)
- < 持分法適用関連会社 >
- (株)東海理化電機製作所、(株)小糸製作所、中央発條(株)、愛三工業(株)、大豊工業(株)、(株)ファインセンター、共和レザー(株)、ダイハツディーゼル(株)、トリニティ工業(株)、中央紙器工業(株)
- 4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数。
- 5 \* 3 : トヨタ モーター ノース アメリカ(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えている。当連結会計年度における主要な損益情報等は、売上高7,906,909百万円、税金等調整前当期純利益358,517百万円、当期純利益229,849百万円、純資産額1,545,511百万円、総資産額2,792,001百万円である。
- 6 \* 4 : 当社と業務提携をしている。
- 7 \* 5 : 当社が債務保証を行っている。なお、(持分法適用関連会社)その他に含まれる会社のうち当社が債務保証を行っている会社は、トヨタ プジョー シトロエン オートモービル チェコ(株)である。
- 8 トヨタ モーター ノース アメリカ(株)は、平成18年4月1日付でトヨタ テクニカル センター U.S.A.(株)が、トヨタ モーター ノース アメリカ(株)と合併し、社名変更したものである。
- 9 トヨタ モーター エンジニアリング アンド マニュファクチャリング ノース アメリカ(株)は、平成18年4月1日付でトヨタ モーター マニュファクチャリング ノース アメリカ(株)が社名変更したものである。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車事業	262,319 [67,539]
金融事業	7,384 [1,504]
その他の事業	24,172 [12,863]
全社(共通)	5,519 [ - ]
合計	299,394 [81,906]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社および連結子会社(以下、トヨタという。)からトヨタ外への出向者を除き、トヨタ外からトヨタへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載している。
- 2 臨時従業員には、期間従業員、パートタイマーおよび派遣社員が含まれている。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
67,650 [18,154]	37.0	14.5	7,995,000

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載している。
- 2 臨時従業員には、期間従業員、パートタイマーおよび派遣社員が含まれている。
- 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。